

相模原市立産業会館条例

平成4年9月25日

条例第22号

改正 平成8年12月19日条例第33号
平成11年12月22日条例第45号
平成14年3月27日条例第15号
平成15年3月27日条例第20号
平成17年6月30日条例第37号
平成20年3月27日条例第22号
平成21年12月22日条例第36号
平成27年10月1日条例第58号

(趣旨)

第1条 この条例は、相模原市立産業会館の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 産業を振興し、及び市民の産業に対する理解を深める場を提供することにより、市内産業の健全な発展を図り、もって活気とにぎわいのある豊かな都市の創造に寄与するため、相模原市立産業会館（以下「産業会館」という。）を相模原市中央区中央3丁目12番1号に設置する。

（一部改正〔平成21年条例36号〕）

(休館日)

第3条 産業会館の休館日は、次のとおりとする。

(1) 12月29日から翌年の1月3日までの日

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

（追加〔平成17年条例37号〕）

(利用できる時間)

第4条 産業会館を利用できる時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定により産業会館を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例37号〕)

(利用の承認)

第5条 産業会館を利用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも同様とする。

2 市長は、産業会館の管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(一部改正〔平成17年条例37号〕)

(利用の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の利用の承認をしないものとする。

(1) 産業会館における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 産業会館の施設、附属器具等（以下「施設等」という。）を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、産業会館の管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成17年条例37号〕)

(利用料金)

第7条 産業会館の利用の承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、第17条の規定により産業会館の管理を行うもの（以下「指定管理者」という。）に対し、産業会館の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表第1及び別表第2に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(一部改正〔平成14年条例15号・15年20号・17年37号〕)

(利用料金の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成14年条例15号・17年37号〕)

(利用料金の不還付)

第9条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成14年条例15号・17年37号〕)

(利用承認の取消し等)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

- (1) 利用者が第5条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。
- (2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。
- (3) 第6条各号のいずれかに該当するに至ったとき。
- (4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、利用者（利用目的に応じて入館した者を含む。）が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成17年条例37号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第11条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成17年条例37号〕)

(特別な設備等の承認)

第12条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(追加〔平成11年条例45号〕、一部改正〔平成17年条例37号〕)

(入館の制限等)

第13条 市長は、産業会館の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(追加〔平成11年条例45号〕、一部改正〔平成17年条例37号〕)

(寄附募集行為等の禁止)

第14条 何人も、産業会館において、寄附募集行為その他これに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(追加〔平成11年条例45号〕、一部改正〔平成17年条例37号〕)

(原状回復の義務)

第15条 利用者は、産業会館の利用を終了したとき又は第10条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成11年条例45号・17年37号〕)

(損害賠償)

第16条 利用者は、産業会館の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させたときは、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成11年条例45号・17年37号〕)

(指定管理者による管理)

第17条 市長は、産業会館の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成17年条例37号〕、一部改正〔平成17年条例37号・20年22号〕)

(指定管理者の公募)

第18条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成17年条例37号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第19条 前条の規定による公募（以下「公募」という。）に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、産業会館の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書（以下「事業計画書」という。）その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準（以下「指定の基準」という。）に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が産業会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った産業会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成17年条例37号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第20条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中から産業会館の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により産業会館の管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を

辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請（以下「指定の申請」という。）をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

（追加〔平成17年条例37号〕、一部改正〔平成20年条例22号〕）

（その他の事項の規則委任）

第21条 第17条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

（追加〔平成17年条例37号〕）

（指定管理者が行う業務の範囲）

第22条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 産業会館の休館日を定めること（第8号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。）、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、産業会館の休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 産業会館の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入館の制限等に関する業務

(5) 寄附募集行為等の許可に関する業務

(6) 第15条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 産業振興を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) 産業会館の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(9) 前各号に掲げるもののほか、産業会館の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

（追加〔平成17年条例37号〕）

（指定管理者の管理に係る読替え）

第23条 産業会館の管理を指定管理者が行う場合において、第3条から第6条まで、第10条、第12条から第14条まで、第15条第2項及び第16条の規定の適用については、第3条第1項第2号中「市長」とあるのは「市長又は第7条第1項に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第

3 項、第 4 条並びに第 5 条中「市長」とあるのは「第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 6 条中「市長」とあるのは「次条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 10 条、第 12 条から第 14 条まで、第 15 条第 2 項及び第 16 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

（追加〔平成 17 年条例第 37 号〕）

（委任）

第 24 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

（一部改正〔平成 11 年条例第 45 号・17 年 37 号〕）

附 則 抄

- 1 この条例は、平成 5 年 4 月 12 日から施行する。ただし、第 3 条から第 9 条まで、第 12 条及び第 13 条の規定は、平成 4 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 8 年 12 月 19 日条例第 33 号）

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第 1 項の規定は、平成 10 年 4 月 1 日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成 11 年 12 月 22 日条例第 45 号抄）

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 3 月 27 日条例第 15 号）

- 1 この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正前の相模原市立産業会館条例第 5 条の規定により既に納付された使用料に係る減免及び還付については、なお従前の例による。

附 則（平成 15 年 3 月 27 日条例第 20 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の相模原市立産業会館条例別表第 1 及び別表第 2 の規定は、平成 16 年 4 月 1 日以後の利用に係る利用料金から適用し、同日前の利用に係る利用料金については、なお従前の例による。

附 則（平成 17 年 6 月 30 日条例第 37 号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第 1 第 1 項及び第 2 項第 1 号の改正規定は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。）による改正後の相模原市立産業会館条例（以下「新条例」という。）の規定（新条例第 18 条から第 21 条までの規定を除く。）は、

平成18年4月1日以後の相模原市立産業会館の管理について適用し、同日前の相模原市立産業会館の管理については、なお従前の例による。

附 則（平成20年3月27日条例第22号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の第17条の規定は、平成21年4月1日以後の相模原市立産業会館の管理について適用し、同日前の相模原市立産業会館の管理については、なお従前の例による。

附 則（平成21年12月22日条例第36号抄）

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成27年10月1日条例第58号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の別表第1第1項の規定（多目的ホール、国際商談室及び懇談室に係る部分に限る。）は、この条例の施行の日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。
- 3 この条例による改正後の別表第1第1項の規定（多目的ホール、国際商談室及び懇談室に係る部分を除く。）は、平成28年10月1日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表第1（第7条関係）

（一部改正〔平成8年条例33号・14年15号・15年20号・17年37号・27年58号〕）

施設利用料金

1 基本利用料金

区分		1日 (9時～22時)
多目的ホール	平日	31,500円
	土曜日	42,000円
	日曜日	
	休日	
展示室		14,600円
国際商談室		17,500円
懇談室		19,100円

大研修室	19,100円
小研修室	5,500円
OA研修室	10,200円
多目的室	12,200円

備考

1 平日とは、土曜日、日曜日及び休日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日をいう。）以外の日をいう。

2 大研修室を区切って使用した場合の基本利用料金は、当該基本利用料金の2分の1とする。

2 加算利用料金

(1) 利用者が、専ら営利を目的とする販売行為その他これに類する行為（以下「販売行為等」という。）のために利用する場合は、多目的ホール及び展示室にあっては基本利用料金に150パーセントを、国際商談室、懇談室、大研修室、小研修室、OA研修室及び多目的室（以下「国際商談室等」という。）にあっては基本利用料金に120パーセントをそれぞれ乗じて得た額を加算する。ただし、国際商談室等を販売行為等のために利用する場合で、入場料その他これに類する料金（以下「入場料等」という。）を3,000円以上徴収するときは、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。

(2) 利用者が、販売行為等以外のために利用する場合で、入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算する。

1人当たりの入場料等の最高額	率
1,000円未満	50パーセント
1,000円以上3,000円未満	100パーセント
3,000円以上	150パーセント

3 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金（以下「延長等に係る利用料金」という。）は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額（ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額）に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

別表第2（第7条関係）

（追加〔平成14年条例15号〕、一部改正〔平成15年条例20号・17年37号〕）

附属器具等利用料金

種別	単位	利用料金
----	----	------

照明設備	1台又は1本1日	6,900円
音響設備	1式又は1台1日	13,500円
映像設備	1式1日	13,500円
同時通訳設備	1式1日	20,400円
展示設備	1式又は1枚1日	6,900円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力1キロワット1日	750円

備考

- 1 延長等に係る利用料金については、別表第1第3項の規定を準用する。
- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の1キロワット未満の端数は、1キロワットとみなす。